

「終末期医療に関する調査」概要

平成20年「終末期医療に関する調査」について

平成20年3月実施

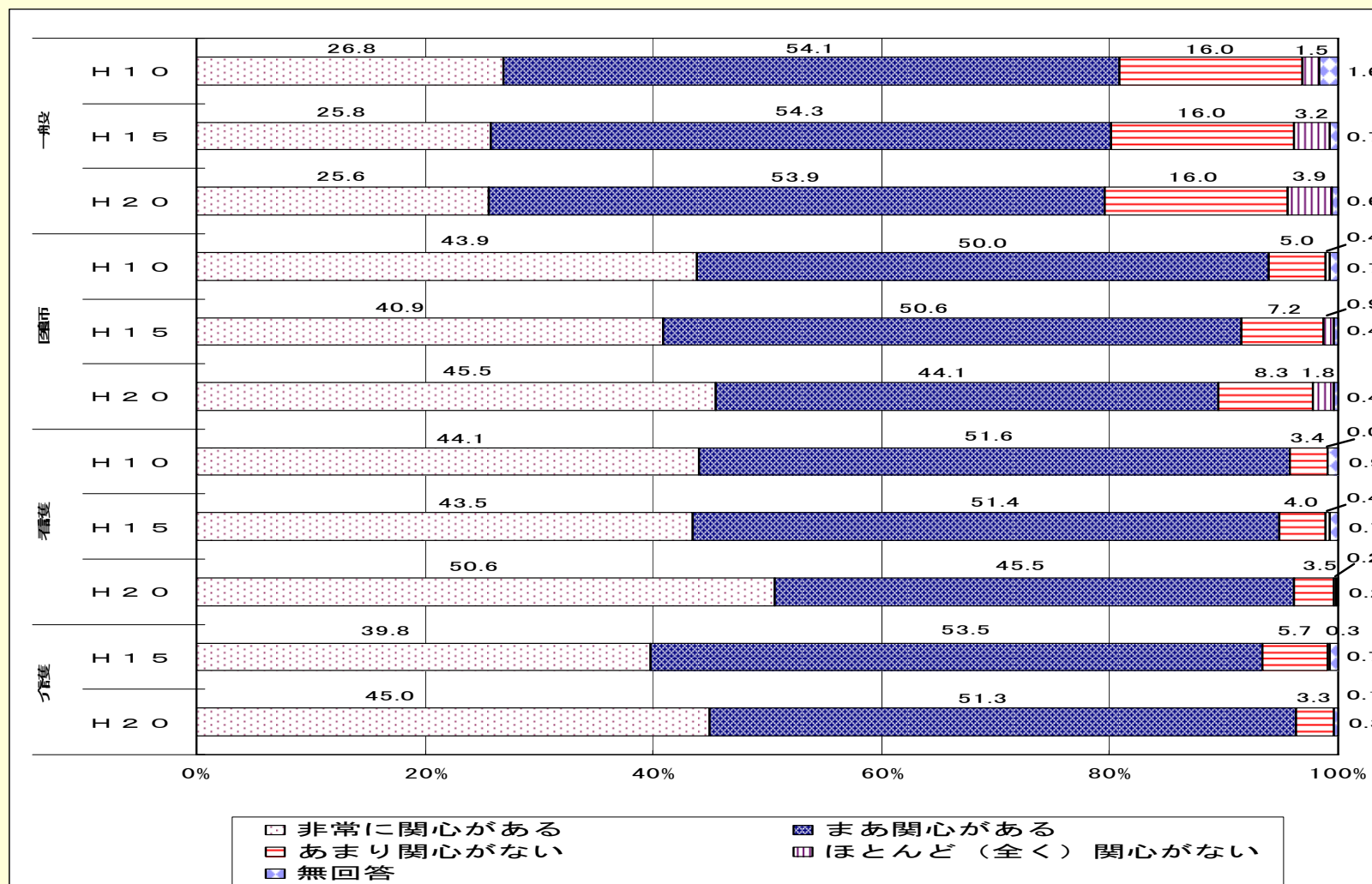
対象数と回収数:

	対象数	回収数	回収率(%)
一般国民	5,000	2,527	50.5
(うち70歳以上)	--	(457)	--
医師	3,201	1,121	35.0
看護師	4,201	1,817	43.3
介護職員	2,000	1,155	57.8
計	14,402	6,620	46.0

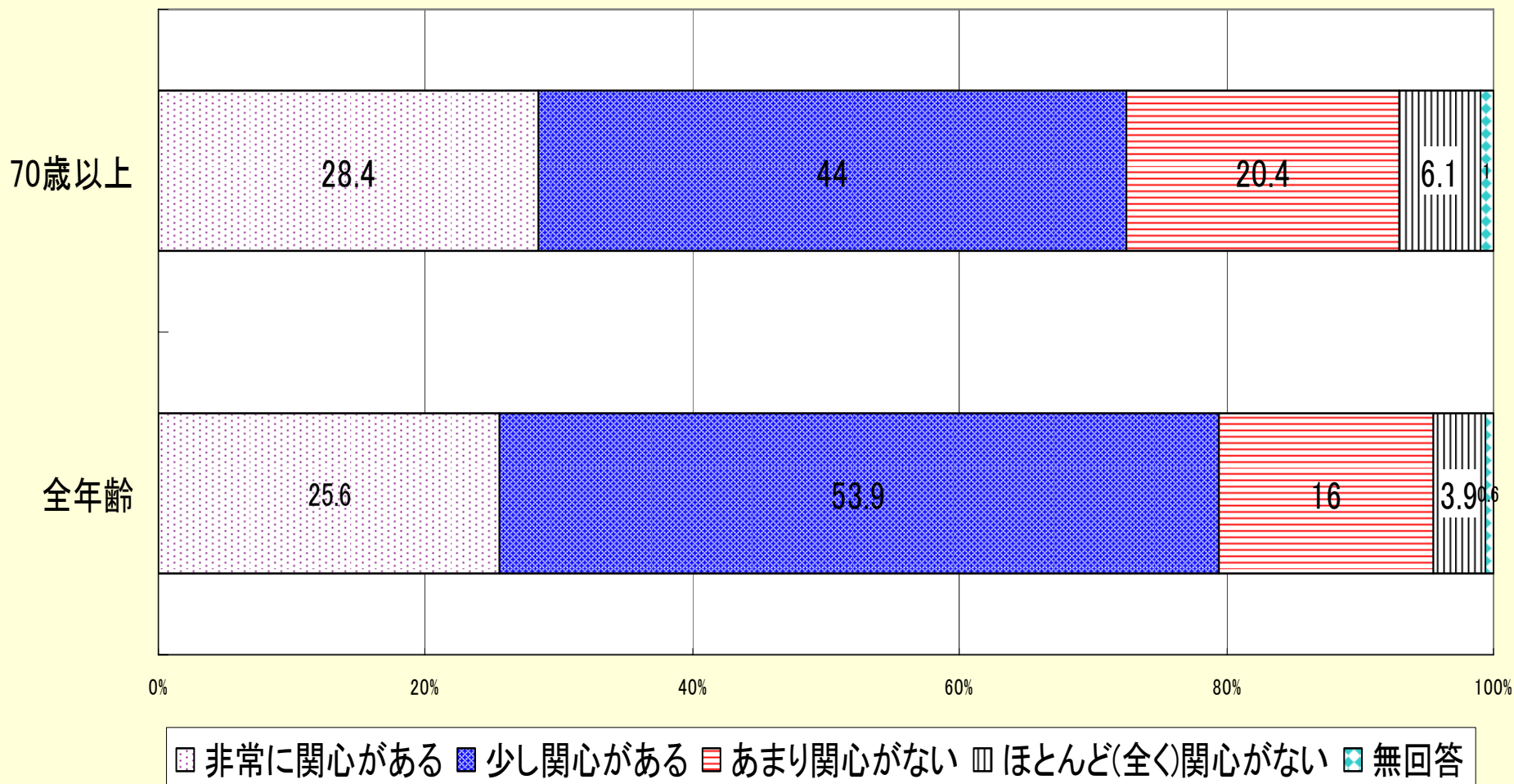
郵送調査、無作為抽出による

1 終末期医療への関心

終末期医療について、①大多数の国民が感心を持ち、②医療関係者は、一般国民に比して関心は高い。

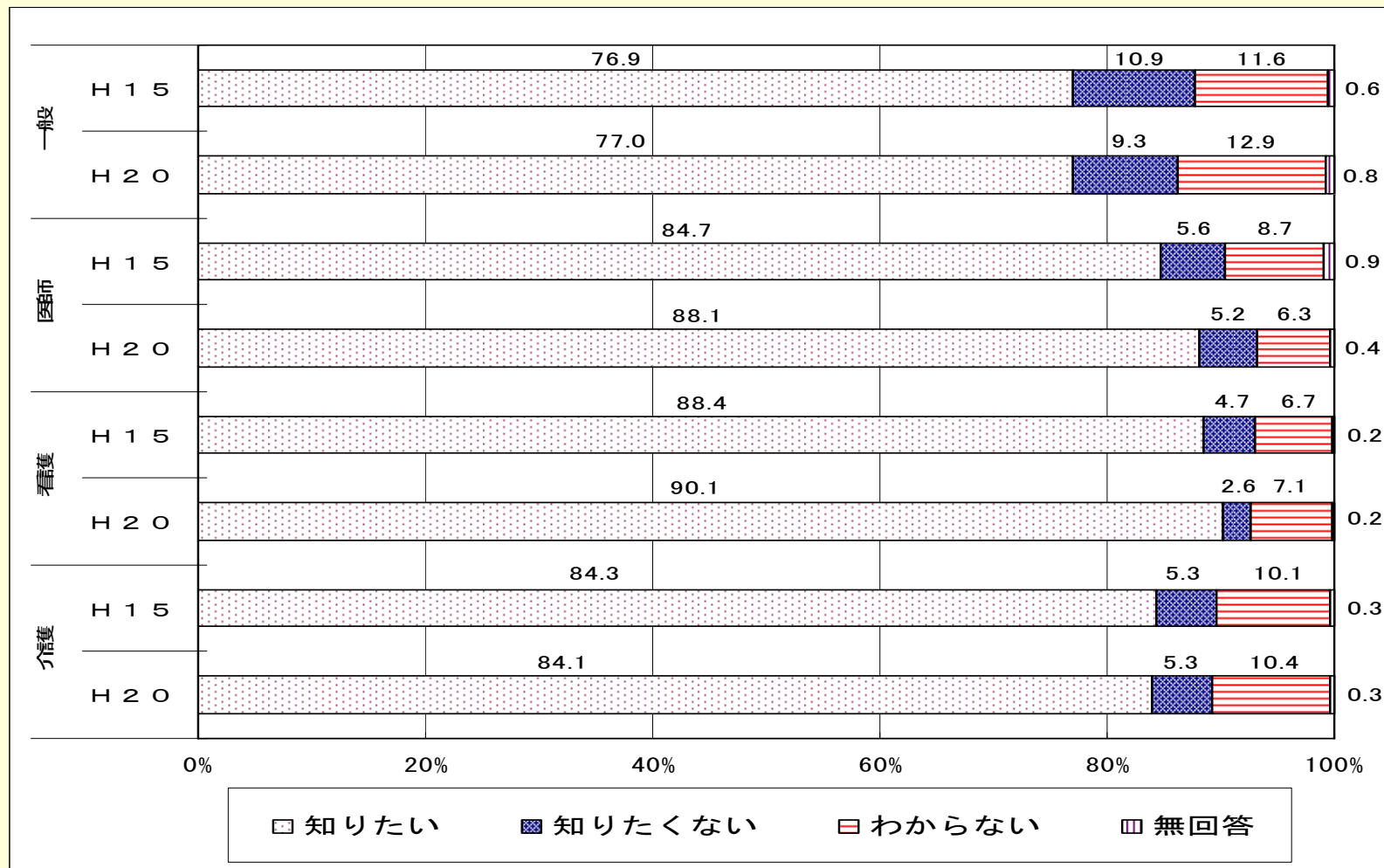


70歳以上で、終末期医療に関心を持つ者は72%である。

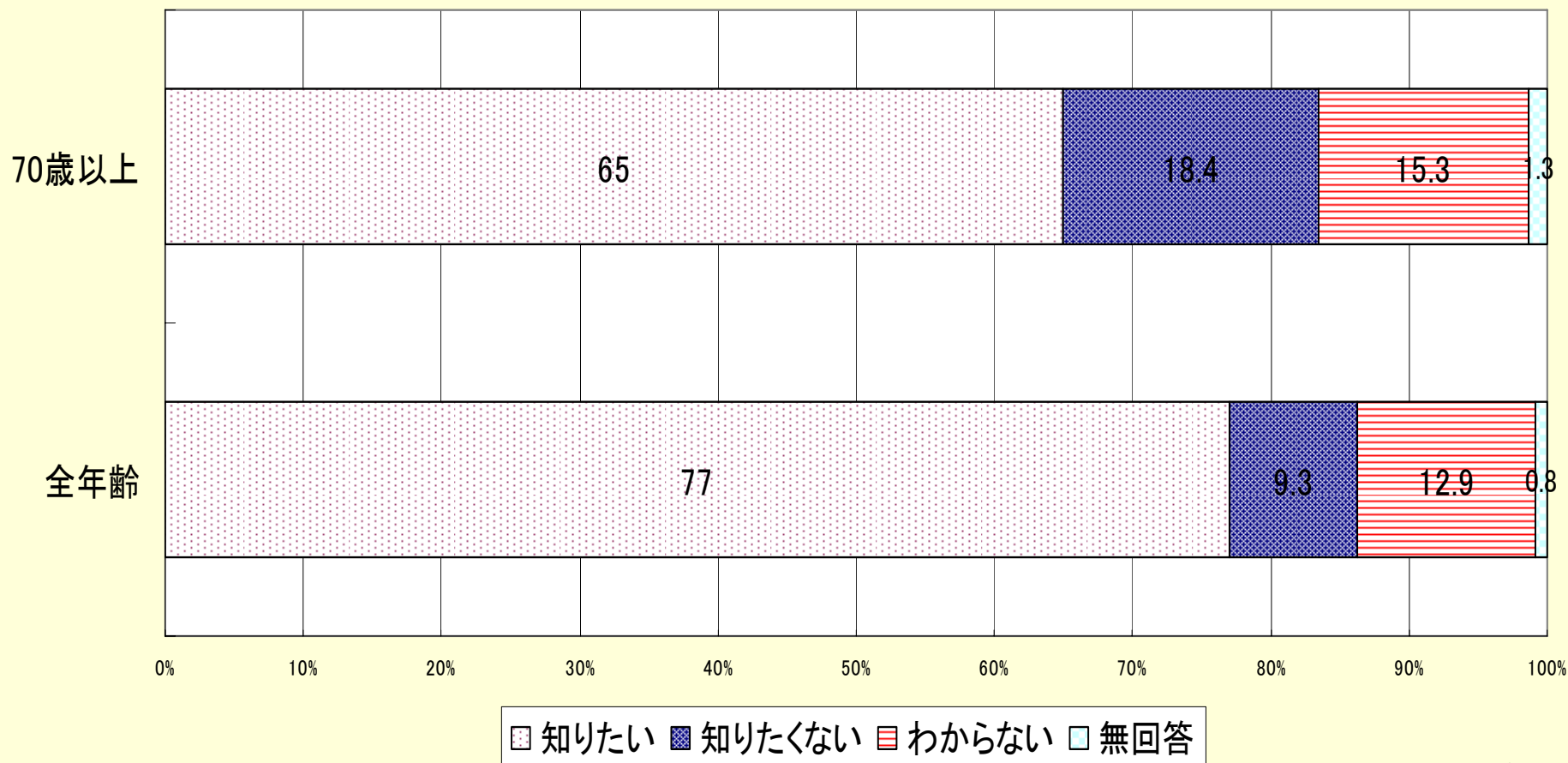


2 生命・医療・療養に関する情報提供・告知

前回(平成15年)と同様、大多数の国民が自分の病名や見通し(治療期間、余命)について知りたいと思っている。

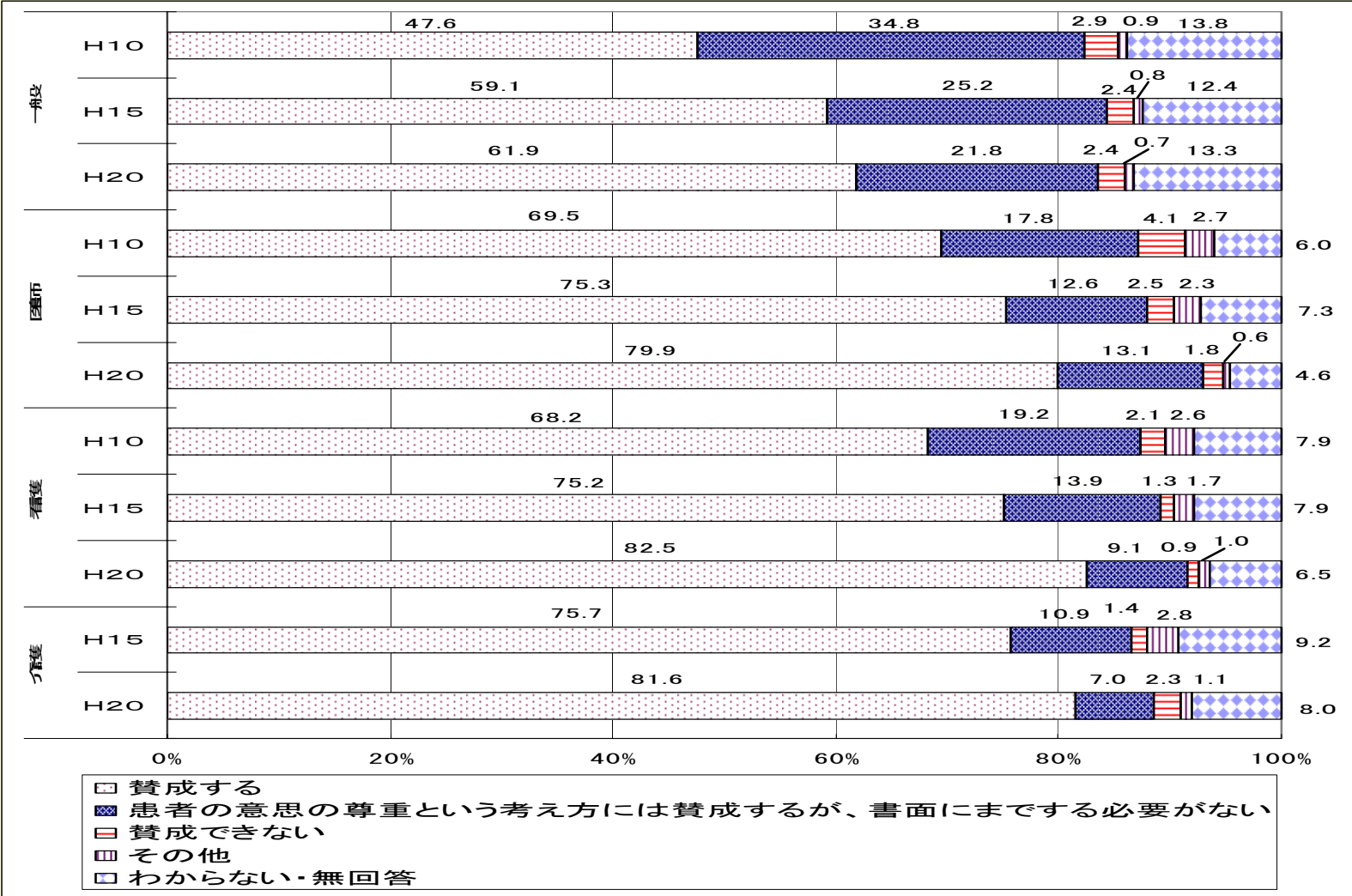


70歳以上で、自分の病名や見通し(治療期間、余命)について知りたい者は65%である。

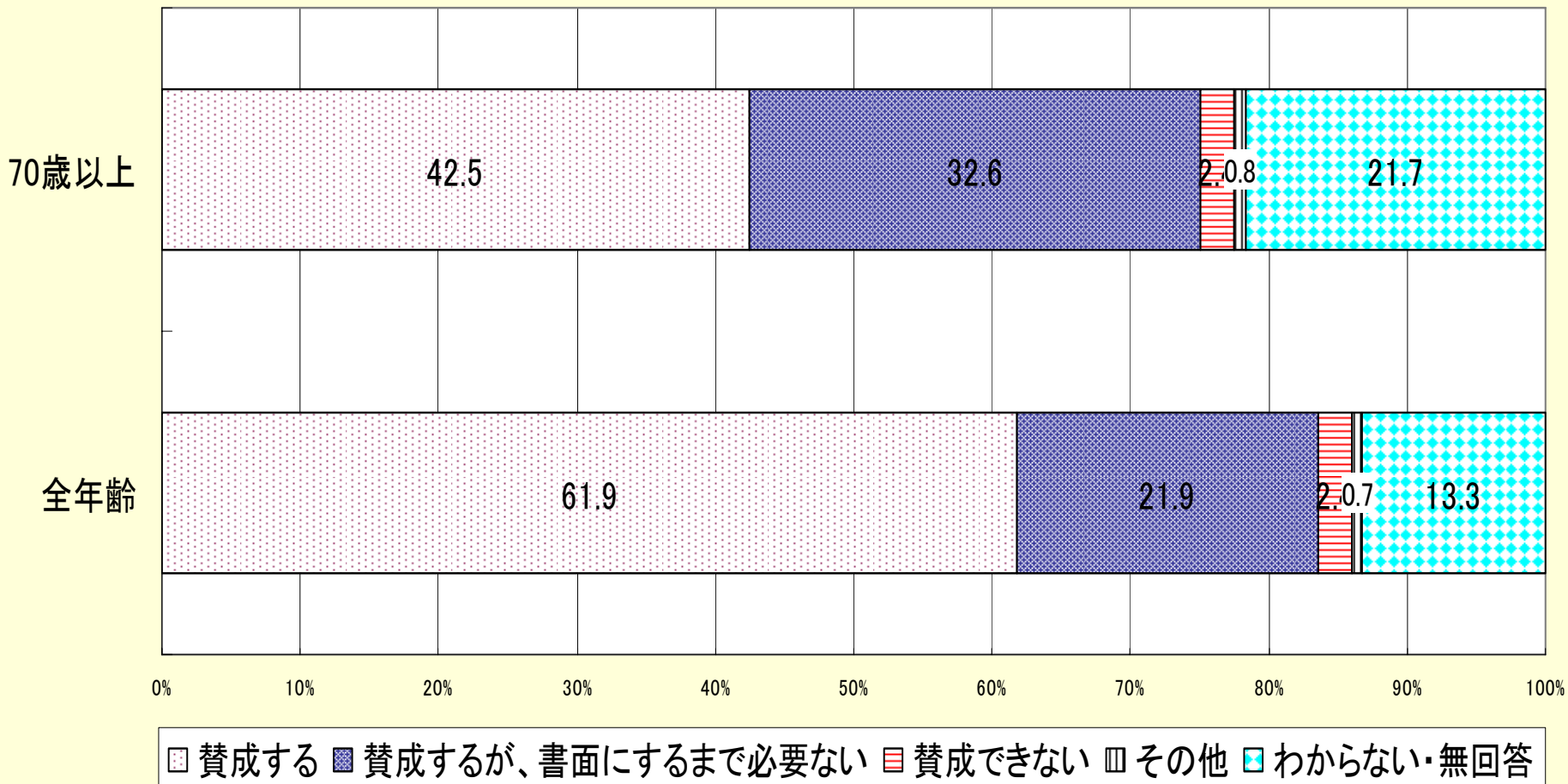


3 リビングウィル

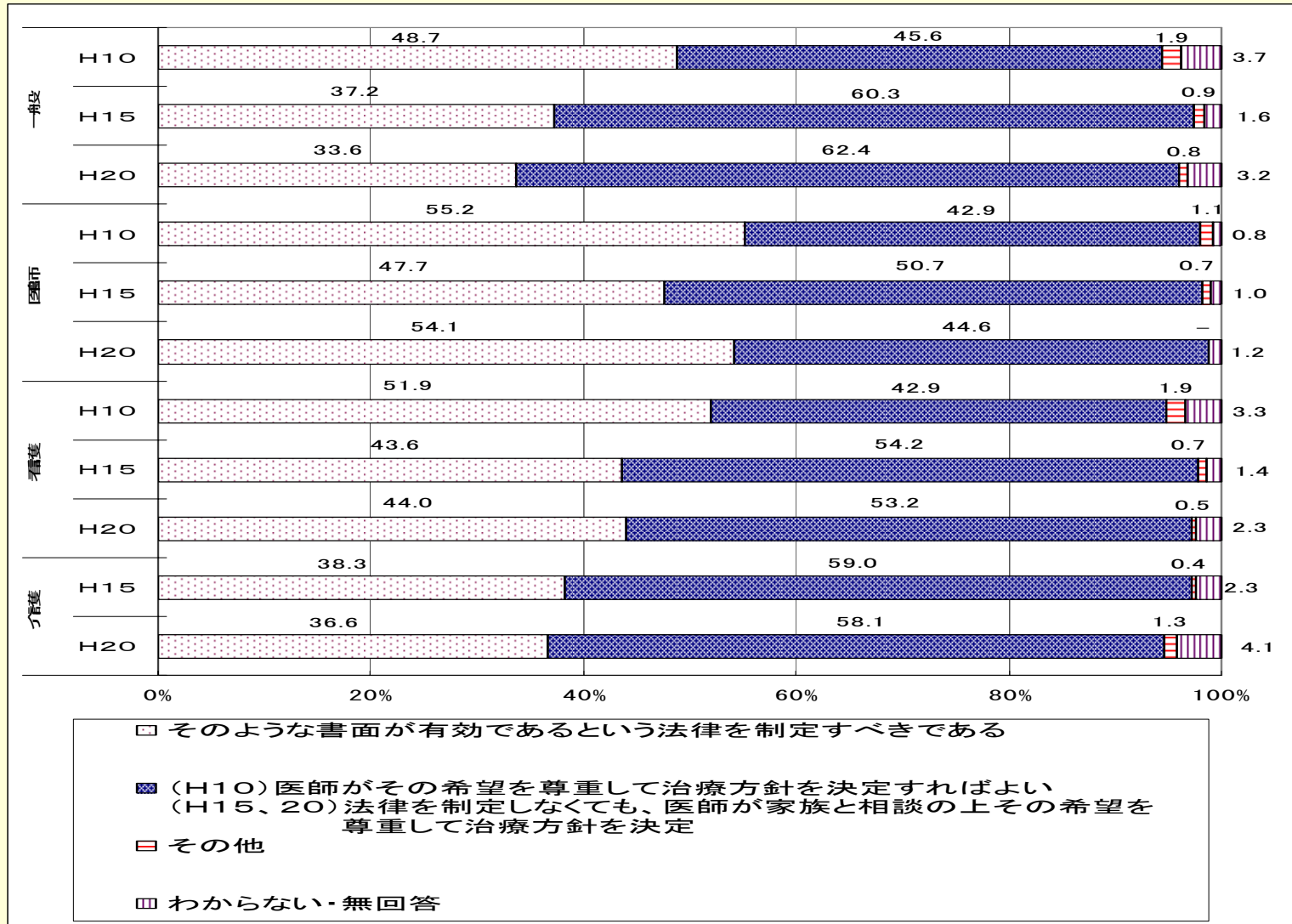
リビングウィル(予め意思を書面にし、終末期にはそれに従って治療方針を決定)の考え方に賛成する者は多く、増加傾向にある。



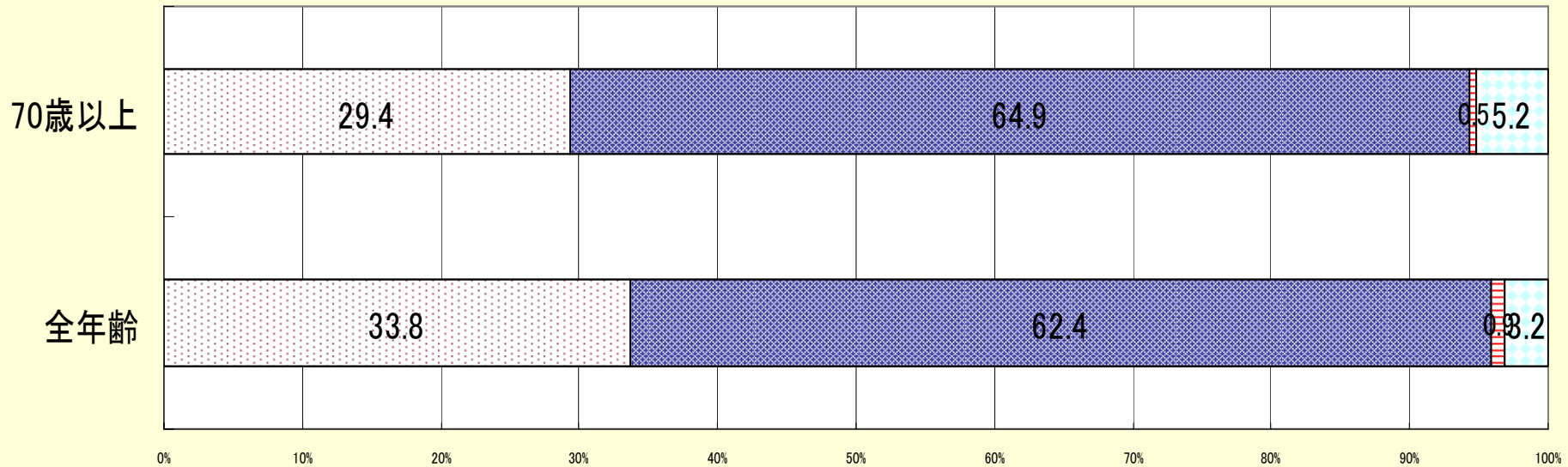
70歳以上で、リビングウィル(予め意思を書面にし、終末期にはそれに従って治療方針を決定)の考え方に賛成する者は42%である。



リビングウィルに賛成する者のうち、法整備を求める者は34%（医療従事者は54%）、求めない者は62%（医療従事者は44%）と意見が分かれている。



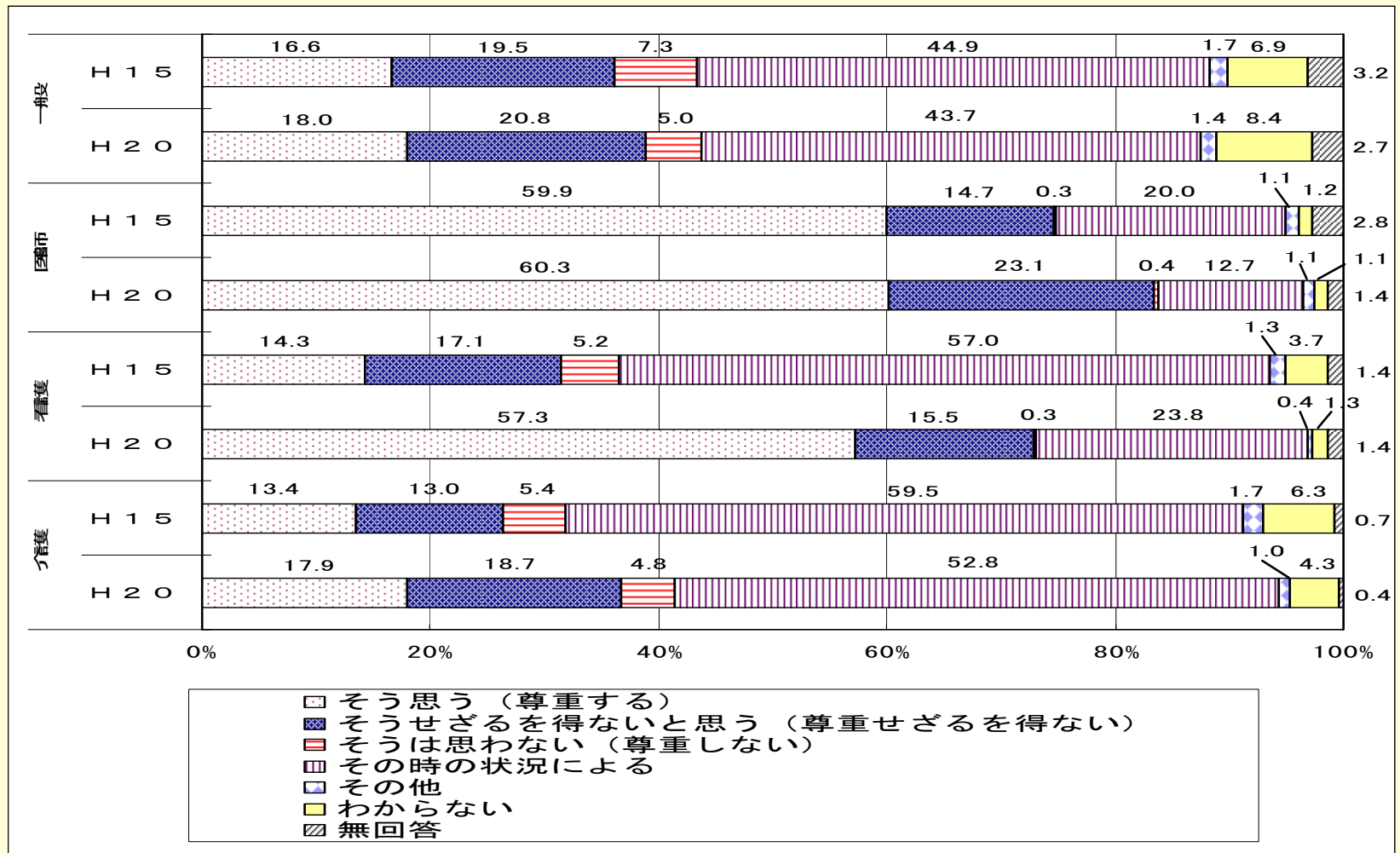
70歳以上で、リビングウィルに賛成する者のうち法整備を求める者は29%である。



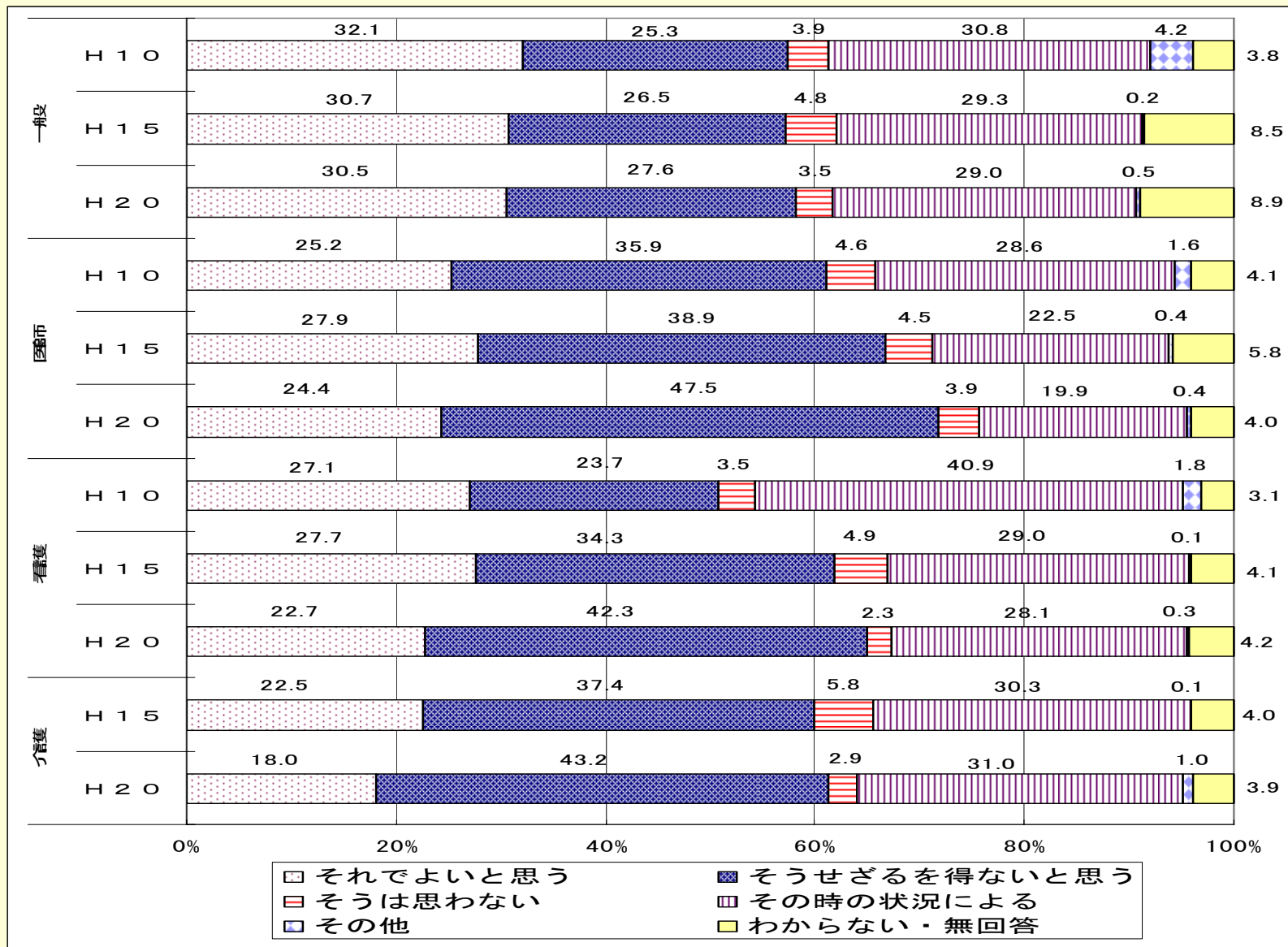
- 法律を制定すべき
- 法律を制定しなくても医師が家族と相談の上その希望を尊重して治療方針を決定する
- その他
- わからない・無回答

4-1 終末期医療内容の決定

リビングウィルの書面の内容について、医師が尊重すると思う一般国民は約40%であるのに対し、医師は80%以上が尊重するとしており、乖離がみられる。

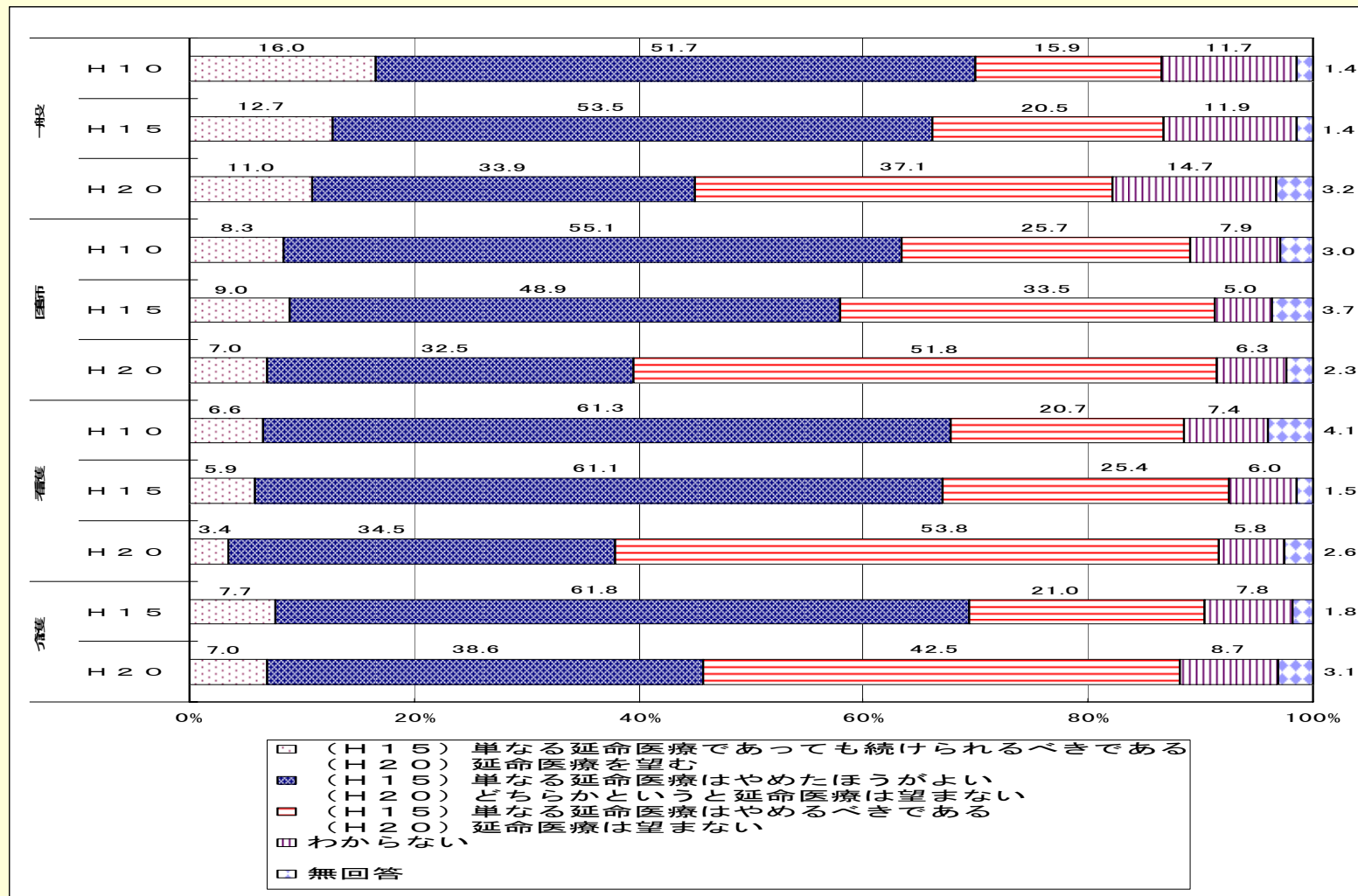


事前に本人の意思が確認できなかった場合、家族・後見人の(延命治療中止の)意思を本人の意思の代わりとして治療方針を決定することに58% (医師は72%)が賛成である。

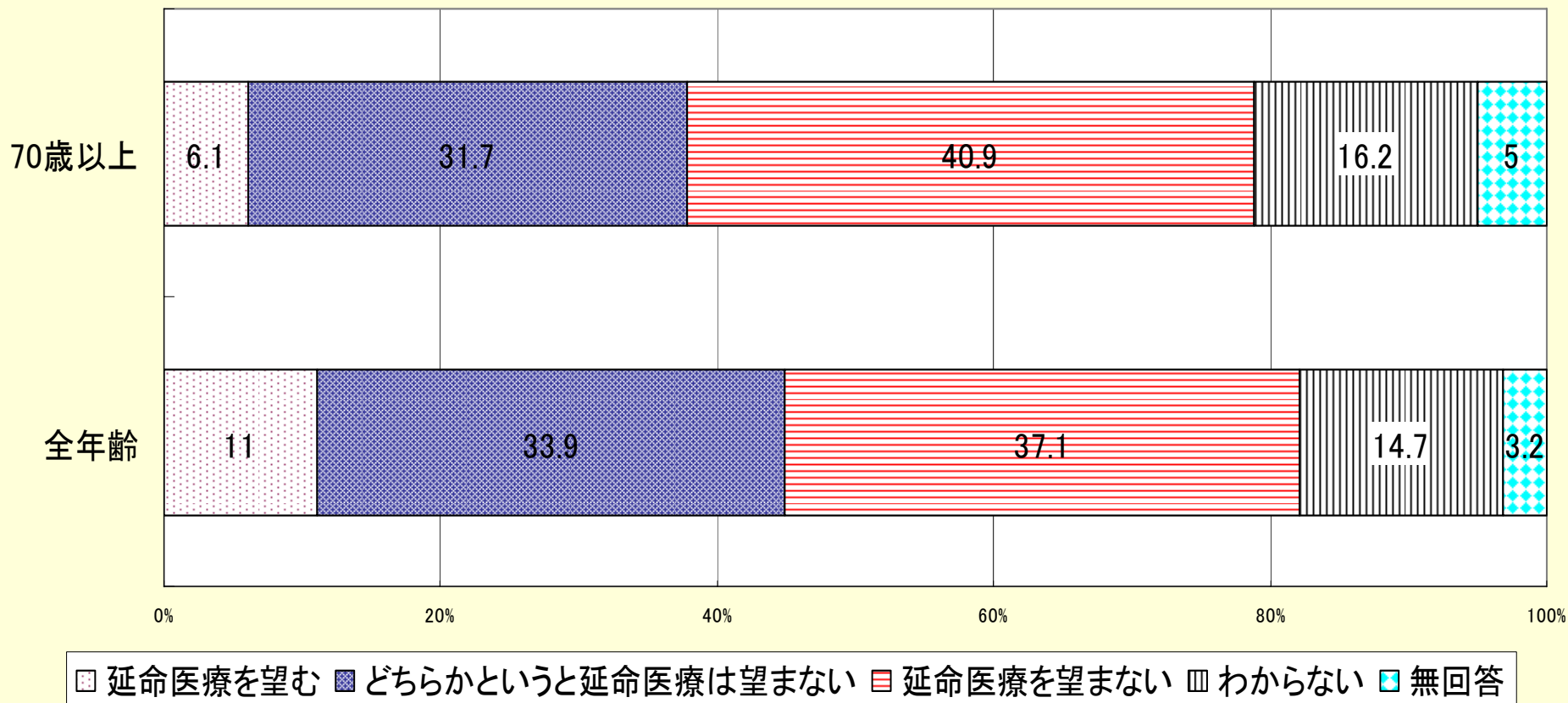


4-2 終末期治療の実施

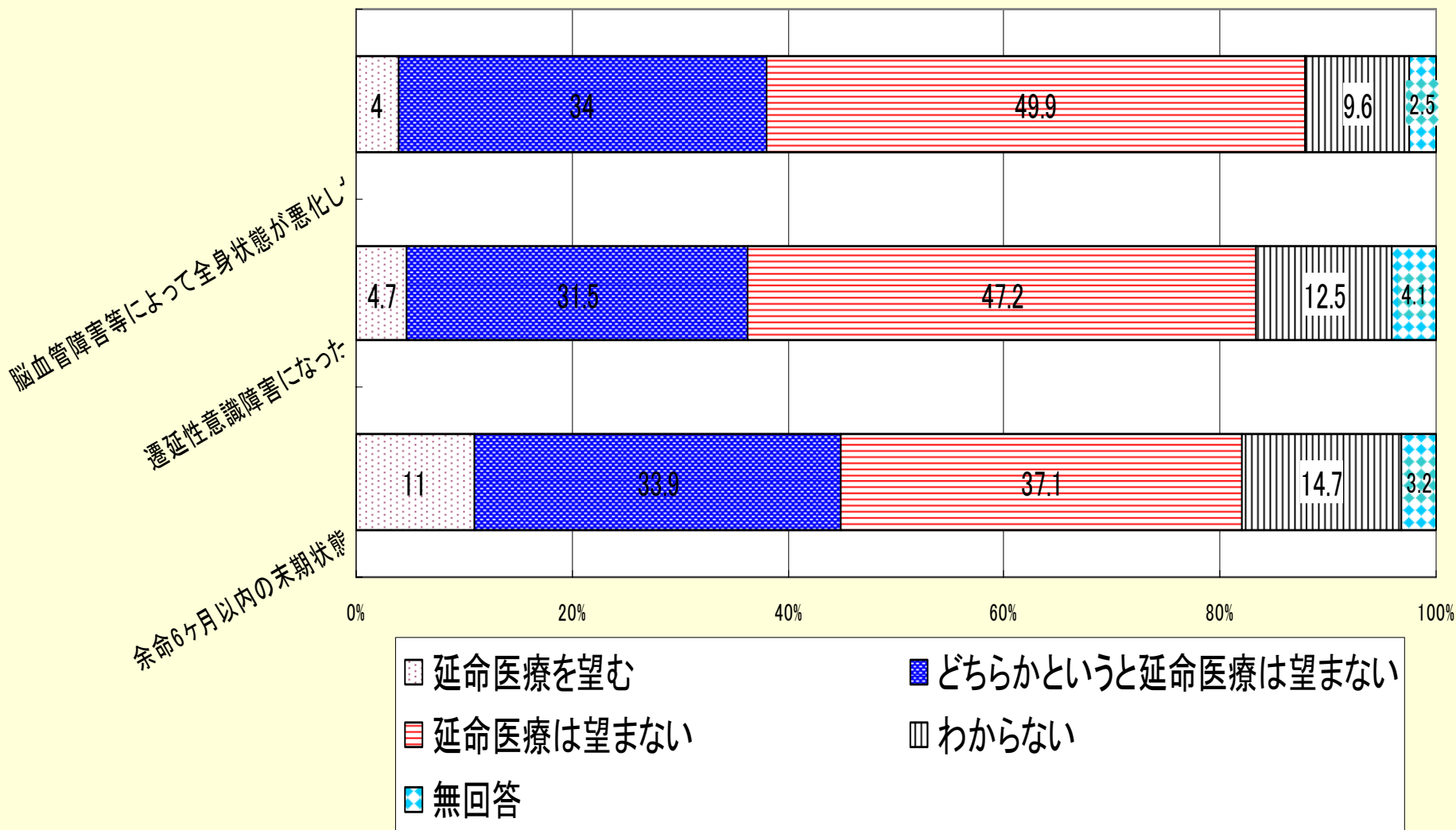
自分が余命6ヶ月以内の末期状態の患者になった場合、延命医療を望まない者が多い。



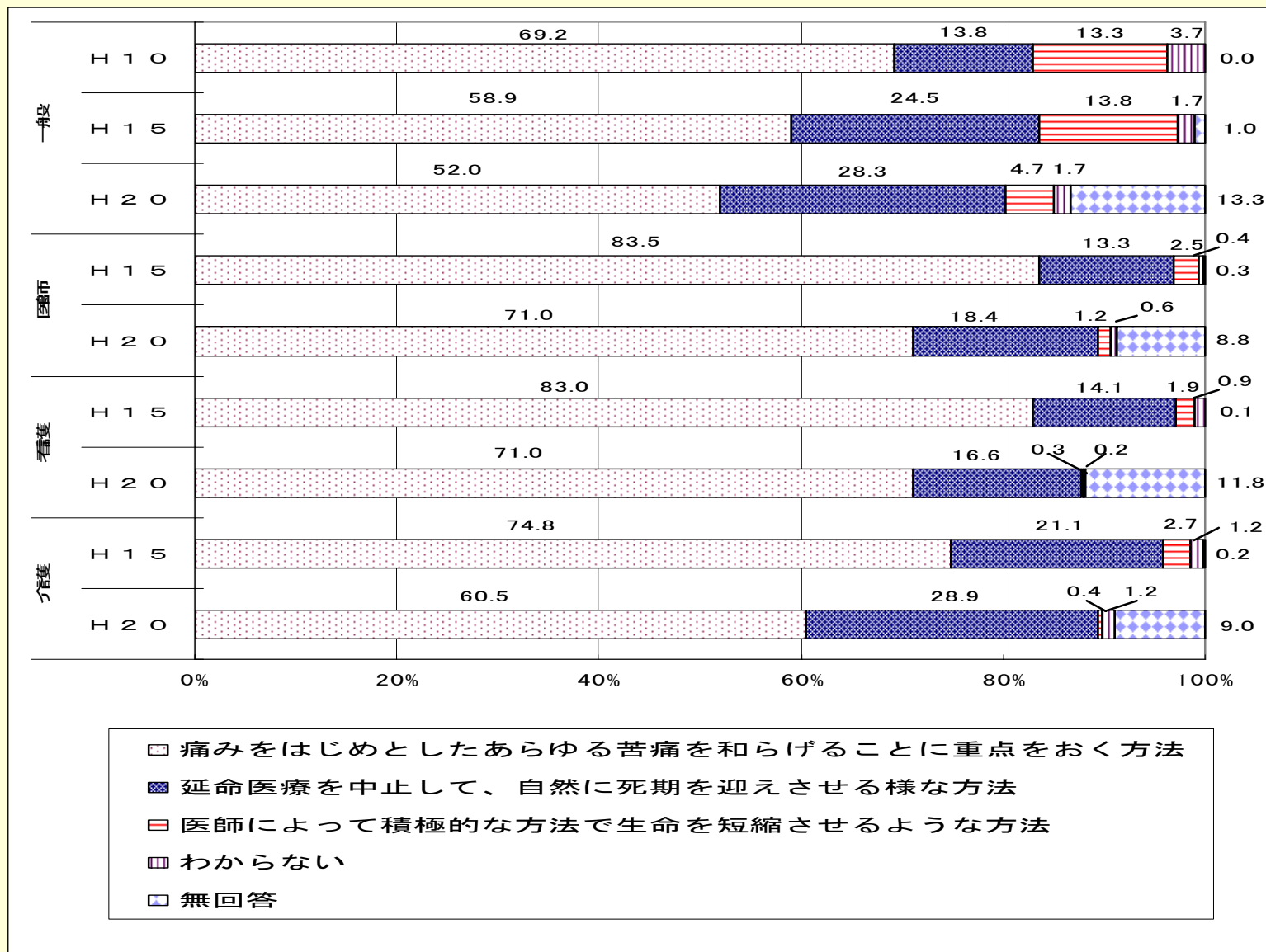
70歳以上で、自分が余命6ヶ月以内の末期状態の患者になった場合延命医療を望まない者は72%である。



自分が脳血管障害や遷延性意識障害の患者になった場合は、延命医療を望まない者の割合は、末期状態よりもさらに多い。

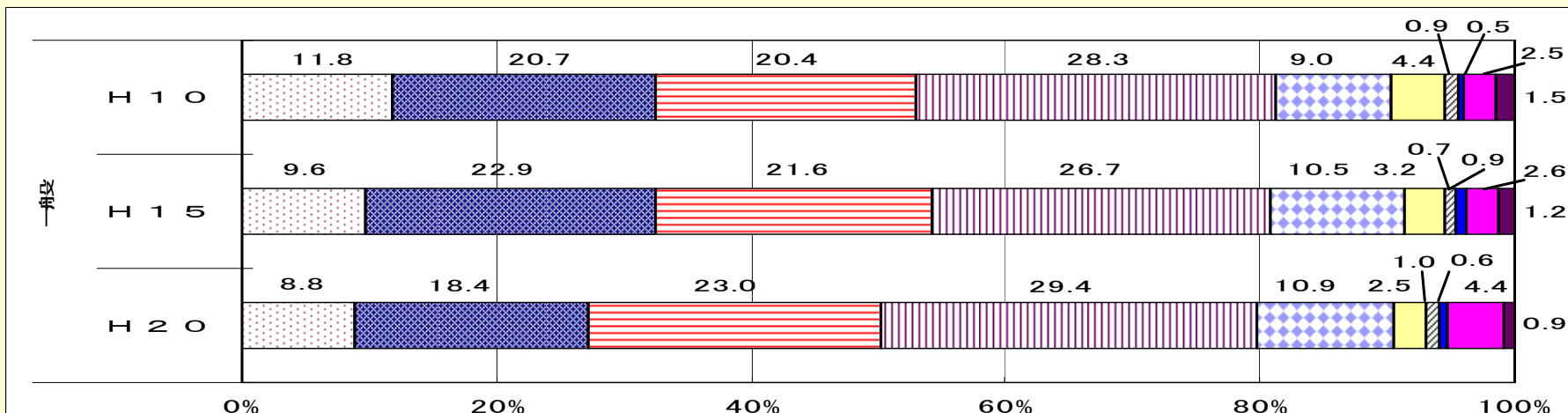


余命6ヶ月以内の医療については、緩和ケア、自然に死期迎えるケアの順に希望しているが、後者の割合が年々増加傾向にある。



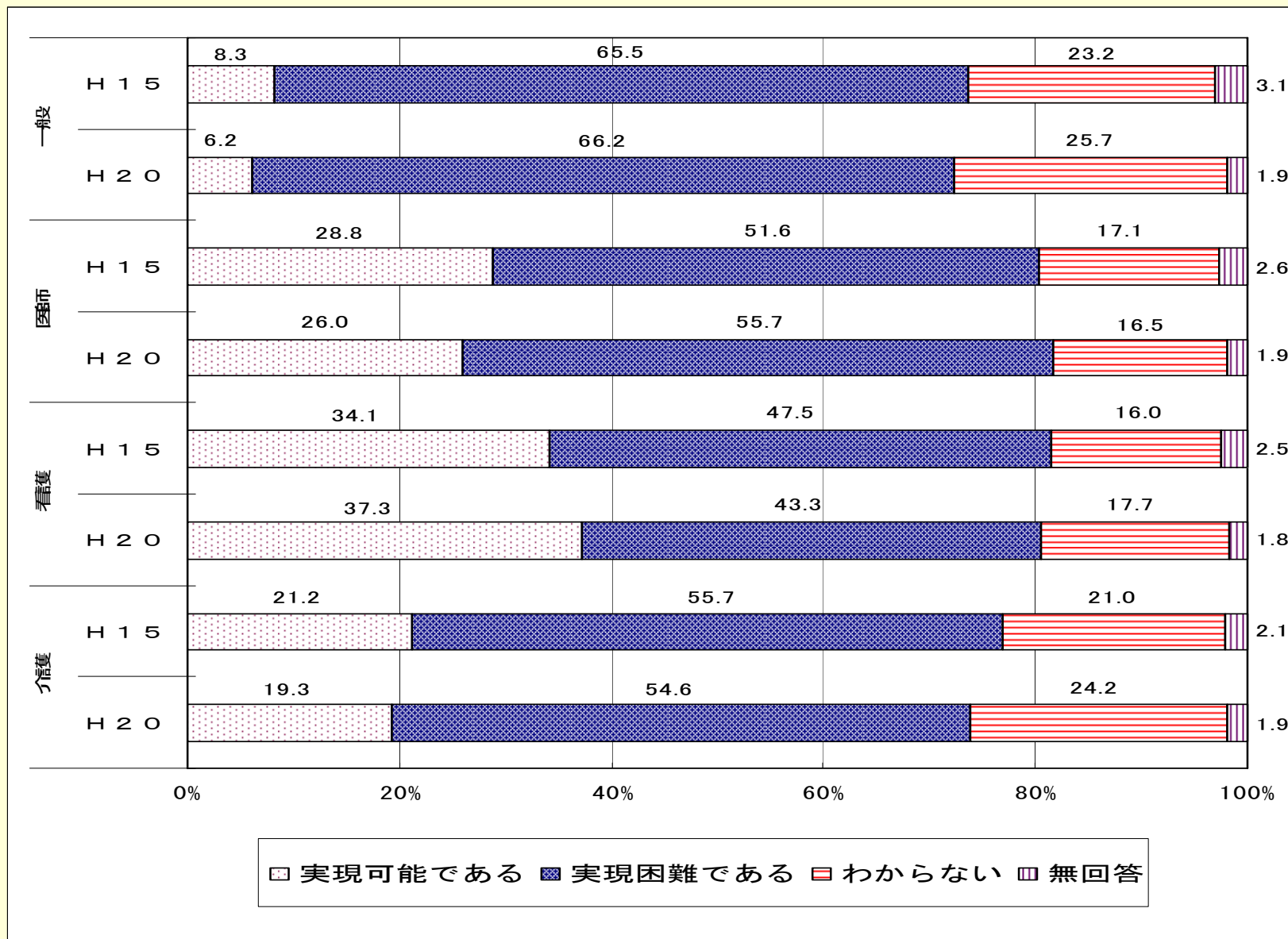
5 療養及び看取りの場所

自分が余命6ヶ月以内の末期状態の患者になった場合、療養の場として63%が自宅を、看取りの場として80%が緩和ケア・医療機関を希望している。



- なるべく早く今まで通った（又は現在入院中の）医療機関に入院したい
- なるべく早く緩和ケア病棟（終末期における症状を和らげることを目的とした病棟）に入院したい
- 自宅で療養して、必要になればそれまでの医療機関に入院したい
- 自宅で療養して、必要になれば緩和ケア病棟に入院したい
- 自宅で最後まで療養したい
- 専門的医療機関（がんセンターなど）で積極的に治療を受けたい
- 老人ホームに入所したい
- その他
- わからない
- 無回答

自分が余命6ヶ月以内の末期状態の患者になった場合、66%の国民が最期まで自宅での療養は実現困難と考えている。



自宅で最期まで療養することが実現困難な理由（複数回答）

